

2025 年 9 月 2 日

ニュースレター
報道関係各位

入江工研株式会社

当社 AI 導入と活用の歩み

トップ自らチャレンジ後の「自社にふさわしい導入」を決定 教育→検討→導入の着実な工程で活用を実施

半導体製造装置・高速鉄道等に活用されるペロースの開発・販売を手掛ける入江工研株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 入江 則裕 以下、当社）は当社の AI 導入のプロセスと活用事例について発表いたします。昨今は AI の導入・活用が積極的に言われていますが、実務での活用がうまくいかない企業も多いです。26

当社は多品種大量生産の開発型企业であり、AI による業務定型化は非常に難易度が高いです。その中でも当社は社員教育から始まり、検討、導入の確実なプロセスを経て、活用されています。当社のユニークな教育制度「守破離アカデミー」はさまざまな知識を学び、オリジナリティを発揮できる従業員を育成させることの一環でもあります。



コンテスト出場者全員での記念撮影

■導入決定前夜 トップ自ら AI について学んだ上での方針決定

「AI 導入の方針を決定する上でトップ自ら AI のプログラミングを学ぶ」といったプロセスをとった企業はどれくらいあるのでしょうか？IT 企業ならあると思いますが、当社は製造業です。

当社社長の入江は理系出身の元 SE で、執行役員（当時、エンジニア/SE 経験あり）と社内通信教育で AI プログラミングを選び、自ら学びました。プログラミングの経験もあり、過去には AI にも

触れている2人が「AI ツールを社内で一から構築するのも、従業員に教育するのも途方もなく大変なことで当社に合わない」と結論付けました。

その上で「業務効率化」にターゲットを絞り、既存の AI を活用することでクイックウィン（Quick Win）にて導入を検討することになりました。導入にあたり「AI リテラシーの向上を図る社員教育」はマスト要件になりますのでそのための業者選定が始まりました。2022 年のことです。

■AI 教育の実施

複数社の教育プログラムを検討した結果、導入された教育は 6 か月にわたりました。当社の従業員は約 200 名おり、その 25% の 40 名が受講しました。この 40 名は「自ら受講をしたい」と手を挙げたメンバーです。会社として強制をしたわけではないのですが、当社の精神である「さまざまな知識を学び、オリジナリティを発揮できる従業員を育成する」ことの成果です。オンラインアプリでの授業を活用し、業務の隙間で勉強するなど学びやすい環境を整えたこともあり、希望者全員が受講を終了しました。

■AI 活用企画コンテストの開催

受講終了後、「どのように導入をするのか」を考えるために「AI 活用企画コンテスト」を実施しました。受講した社員が「自ら AI の活用を考え、導入するために内容を検討する」ことを目的とし、今までに 2023 年と 2024 年に 2 回開催されています。

教育だけ受けるのではなく、「いかに業務に活用するのか」を検討するまでが教育のセットになり、対象課題の明確化や効果・付加価値はもちろんのこと「どのような AI を導入するか」を含めコストや導入難易度まで考えた提案を実施しました。

コンテストの評価も明確化し、社長を含めた企業のトップが採点することで、より実践的な教育かつ「会社の押し付け」でなく、自らが考えた AI の活用が業務導入までの流れとなりました。



コンテスト会場の様子

■実際の AI 導入までの流れ

コンテスト実施後に具体的に導入の運びとなりました。その中でいち早く導入されたのは品質保証部のオンヤクソフトです。当社執行役員兼品質保証部部長の信安がコンテストで受賞したものが実際に導入されました。

当社関係会社である韓国の IKC KOREA 役員の肩書も持つ信安は頻繁に海外とのコンタクトが発生します。品質保証という仕事柄もあり、突発する会議もあります。今までは通訳の手配を含め緊急対応をするには厳しい環境な上、通常業務での「言語の壁」による会議設定の躊躇が無くなります。



AI 導入をした信安執行役員兼品質保証部長

選定条件では外部サーバー使用の自己学習できるのではなく、スタンドアローン使用が前提条件となりました。部署柄、品質保証は機密情報を扱う部署であり、セキュリティ対策が必須です。情報流出のリスクを最小限に抑えることが必須条件です。

その上で、実際の導入においては①翻訳精度②コストパフォーマンスを含めた導入容易性③使い勝手の良さの3軸で検討し、5社をピックアップしました。まさにクイックウインの発想からです。そのうちに3社は実際のトライアルを実施しました。トライアルは1社で1か月、3社で計3か月を実際に使用し、決定しました。その際にはIKC KOREAのメンバーにも参加してもらい、日本語から韓国語だけでなく、韓国語から日本語の翻訳も確認し、導入を決定しております。実際に海外メンバーのトライアル参加により、両言語の翻訳精度や使い勝手が確認できるものとなりました。

■導入後の効果

実際に導入後の効果は「会議時間短縮」のみならず、これまでの会議後の確認時間の短縮や議事録などの業務効率化だけでなく、部署メンバーの業務の仕方も変わりました。言語の壁により「会議を開催した方が早い」と思っていたにもかかわらず躊躇してしまうことがありました。その「躊躇」が無くなったことが大きな効果の一つです。

品質保証の業務は秘匿性と緊急性が重要な要素であり、何かトラブルが生じた場合、即時対応は必要です。対応次第では納品先の顧客に迷惑をおかけしてしまいます。

そのため早急な社内連携と対応が必要ですが、障害となる「言語の壁」を打破できたことで、本来の業務である「品質保証」に専念できることが大きな業務効率化と言えます。

信安は導入の成果について以下にコメントしています。

「今でも重要な会議やお客様との会議は通訳を入れます。間違いがないためには必須です。しかし、よくあるのですが通訳を入れても全部を訳すわけではなく、相手のニュアンスまではわからないこともあるので、オンヤクソフトを含めた対応が業務の品質を上げることになります。併せて通訳の翻訳を待つと時間がかかります。オンヤクソフトだと話しながら日本語が表示されるので、ニュアンスもある程度理解もでき、会議時間の短縮にもつながります。」

■今後の展開について

当初予測をしていた効果だけでなく、副次的な効果もありました。オンヤクソフトを通じたコミュニケーションが活発になると、相互の社員が「相手をもっと知りたい」「直接同じ言葉で話してみたい」という思いが自発的に出て来て、個人で語学学習をする社員も出てきました。AI導入を契機に異文化交流につながり、今後はよりコミュニケーションが活発になってくことが期待されています。

AIの導入について信安は「あくまでAIは人間を補助するもの。人間の代替え品ではない」と言い



実際の画面での説明

ます。品質保証の分野ではいくら AI でも過去のデータ保管の関係やノウハウなど人間の能力を超えることはまだまだ難しいのが実態です。この部分が「A I 導入の失敗」を引き起こす大きな要因なのですが、「A I は人間のサポートをする補助であり、人間の足りないところの補助やミスを防いでくれるもの（信安談）」ということであれば導入後の成果につながりやすくなります。

今後は事業所の関係から他言語対応も可能なので、他の海外拠点との連携や現状でも活用している生産現場や開発拠点と海外を踏まえた多拠点会議をより拡大していくことでA I 活用をより活発化させていきたいと考えております。

また他の分野での活用も拡大していく予定です。

以上

入江工研株式会社 会社概要

代表者：代表取締役社長 入江則裕

設 立：昭和 41 年 5 月 24 日

資本金：1 億 5 千万円

住所：〒100-0011

東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 414

電話番号:03-3507-9611（代表）

FAX：03-3507-9615（代表）

アクセス <https://maps.app.goo.gl/iSsyCWrXXgq2rzDE6>

従業員数：200 名（2025 年 3 月 31 日現在）

テクニカルセンター

住所：〒350-1155

埼玉県川越市下赤坂 740-5

<本件に関するお問い合わせ先>

入江工研株式会社 経営企画室 広報係

担当 岡田

TEL:03-03-3507-9617/ Fax: 03-3507-9615

Mail: koho@ikc.co.jp